

平成23年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成23年8月



(大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) 7425)

平成23年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 13,302百万円（平成22年12月期）

従業員 187人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電、エコキュート）

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成23年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や緩やかなデフレ状態が続く中、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断や電力供給不足による生産活動の停滞など深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなるとともに個人消費の落ち込みや、円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、一連の金融危機を発端とした事業環境の最悪期を脱し、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景にマンションを始めとする住宅関連の需要が増加してまいりました。また、JR博多駅新築工事や九州新幹線開通に伴う商業施設、東日本大震災による緊急復旧工事等が必要増となりました。一方で、公共事業は引き続き低迷しており、オフィスビルや工場建設等においても東日本大震災の影響もあり、未だ厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細やかな営業を展開し、建築物件の情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高68億86百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益 92百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）、経常利益1億18百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）となりました。

また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより、四半期純損失53百万円（前年同四半期は四半期純損失1億44百万円）となりました。

(単位：百万円)	平成23年第2 四半期累計期間	平成22年第2 四半期累計期間	前年同四半期比	備考
売上高	6,886	6,175	111.5%	住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景にマンションを始めとする住宅関連の需要増や、病院、老人ホーム、九州新幹線開通に伴う商業施設、ショッピングセンターのテナント工事等の需要が相次ぎ、前年同四半期比11.5%増加しました。
売上原価	5,743	5,184	110.8%	売上原価率は前年同四半期比0.56%減少しました。
売上総利益	1,143	990	115.4%	売上高の増加や原価管理の徹底による売上総利益率の改善により、前年同四半期比15.4%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,051	1,075	97.7%	減価償却費、荷造運賃、貸倒引当金繰入等の減少により、前年同四半期比2.3%減少しました。
営業利益又は営業損失 (△)	92	△ 85	—	売上高の増加や売上総利益率の改善に加え、経費の削減等により、大幅に改善しました。
営業外収益	36	32	111.7%	
営業外費用	9	7	141.4%	
経常利益又は経常損失 (△)	118	△ 59	—	
特別利益	64	—	—	
特別損失	228	3	—	退任取締役2名に対する役員退職慰労金及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等によるものです。
税引前四半期純損失 (△)	△ 45	△ 63	—	
四半期純損失 (△)	△ 53	△ 144	—	

貸借対照表

(単位：百万円)	平成23年 第2四半期	平成22年 第2四半期	比較増減	備考
流動資産	6,193	6,259	△ 65	現金及び預金424百万円減少 受取手形及び売掛金295百万円増加 商品98百万円増加 繰延税金資産30百万円減少
固定資産	2,861	2,850	10	有形固定資産36百万円減少 無形固定資産2百万円減少 投資その他の資産50百万円増加
資産合計	9,054	9,109	△ 54	
流動負債	4,469	4,358	111	支払手形及び買掛金140百万円増加 短期借入金50百万円増加 一年内返済予定の長期借入金105百万円減少 未払消費税等9百万円増加 前受金7百万円増加
固定負債	141	258	△ 116	長期借入金64百万円減少 役員退職慰労引当金83百万円減少 資産除去債務22百万円増加
負債合計	4,611	4,616	△ 5	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,356	2,411	△ 54	繰越利益剰余金54百万円減少
純資産合計	4,443	4,493	△ 49	利益剰余金54百万円減少 評価・換算差額等5百万円増加

(単位：百万円)	平成23年第2 四半期累計期間	平成22年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 520	△ 314	△ 205	減価償却費の計上 24百万円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 22百万円 役員退職慰労金 1億96百万円 売上債権の減少 7億10百万円 その他負債の増加 61百万円 (未払賞与等) 税引前四半期純損失 45百万円 貸倒引当金の減少 18百万円 保険解約益 45百万円 たな卸資産の増加 2億15百万円 仕入債務の減少 9億65百万円 役員退職慰労金の支払額 2億24百万円 法人税等の支払額 14百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	75	12	63	定期預金の払戻による収入 1億90百万円 保険積立金の解約による収入 78百万円 定期預金の預入による支出 1億90百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	0	短期借入金の純増額 1億65百万円 長期借入金の返済による支出 1億32百万円 配当金の支払額 32百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 445	△ 303	△ 142	
現金及び現金同等物の期首残高	1,613	1,845	△ 232	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167	1,542	△ 374	

(単位：百万円)

セグメント	平成23年第2四半期累計期間		平成22年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	4,600	66.8%	3,909	63.3%	691	17.7%
建築金物・エクステリア	866	12.6%	930	15.1%	△ 64	△ 6.8%
鉄線・溶接金網	625	9.1%	621	10.1%	4	0.8%
A L C金具副資材	287	4.2%	317	5.1%	△ 30	△ 9.4%
その他	506	7.3%	397	6.4%	109	27.4%
合計	6,886	100.0%	6,175	100.0%	711	11.5%

軽量鋼製下地材・不燃材

住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景にマンション関連の需要が増加してまいりました。また、病院、老人ホーム、九州新幹線開通に伴う商業施設等の需要が相次いだことにより、売上高は46億円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

建築金物・エクステリア

東海地区を中心とする販売エリアにおいて、新設住宅着工戸数は下げ止まりつつあるものの、内需の低迷が続き、建材市場への波及効果は一部にとどまるなど住宅市場の低迷が続いたため、売上高は8億66百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

鉄線・溶接金網

東海地区を中心とする販売エリアにおいて、公共工事及び民間建設向けは引き続き低迷したものの、1月～3月においてエコカー減税等の政策効果もあり、自動車部品向け需要や販売価格の上昇等により売上高は6億25百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

A L C金具副資材

東海地区を中心とする販売エリアにおいて、民間設備投資の減少を背景に、商業施設や中低層のビル建築の低迷が続き、売上高は2億87百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

その他

工場や倉庫など大口物件の建設は低迷が続きましたが、介護施設、住宅向けリフォームの需要は堅調に推移しました。また、太陽光発電システムの販売等により、売上高は5億6百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

平成23年12月期 業績予想



(単位：百万円)	平成23年12月期予想	平成22年12月期	増減率	備考
売上高	14,200	13,302	6.7%	今後の建設需要につきましては、東日本大震災の影響による資本ストックの復元需要が見込まれるものの、夏場の電力不足、海外経済の下振れといった懸念もあり、景気が下押しされるリスクが残っております。このように先行きに対する不透明感から、企業は新たな投資に慎重な姿勢を強めており、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は低迷することが予想されます。こうした状況から、当第2四半期累計期間（1月～6月）の業績は前年同四半期比11.5%増と当初の予想より上回る結果でありましたが、下期（7月～12月）については、前年同四半期比2.6%増とやや伸び率が縮小すると見込んでおります。
経常利益	254	17	—	売上高の増加や粗利益率の改善に加え、経費の削減等により、前期比大幅増を見込んでおります。
当期純利益又は当期純損失（△）	41	△ 113	—	退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円を計上しております。
EPS（円）	5.00	△ 13.73	—	
ROE（%）	0.90	△ 2.45	—	

EPS＝1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）

ROE＝自己資本利益率

平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを経営方針としております。

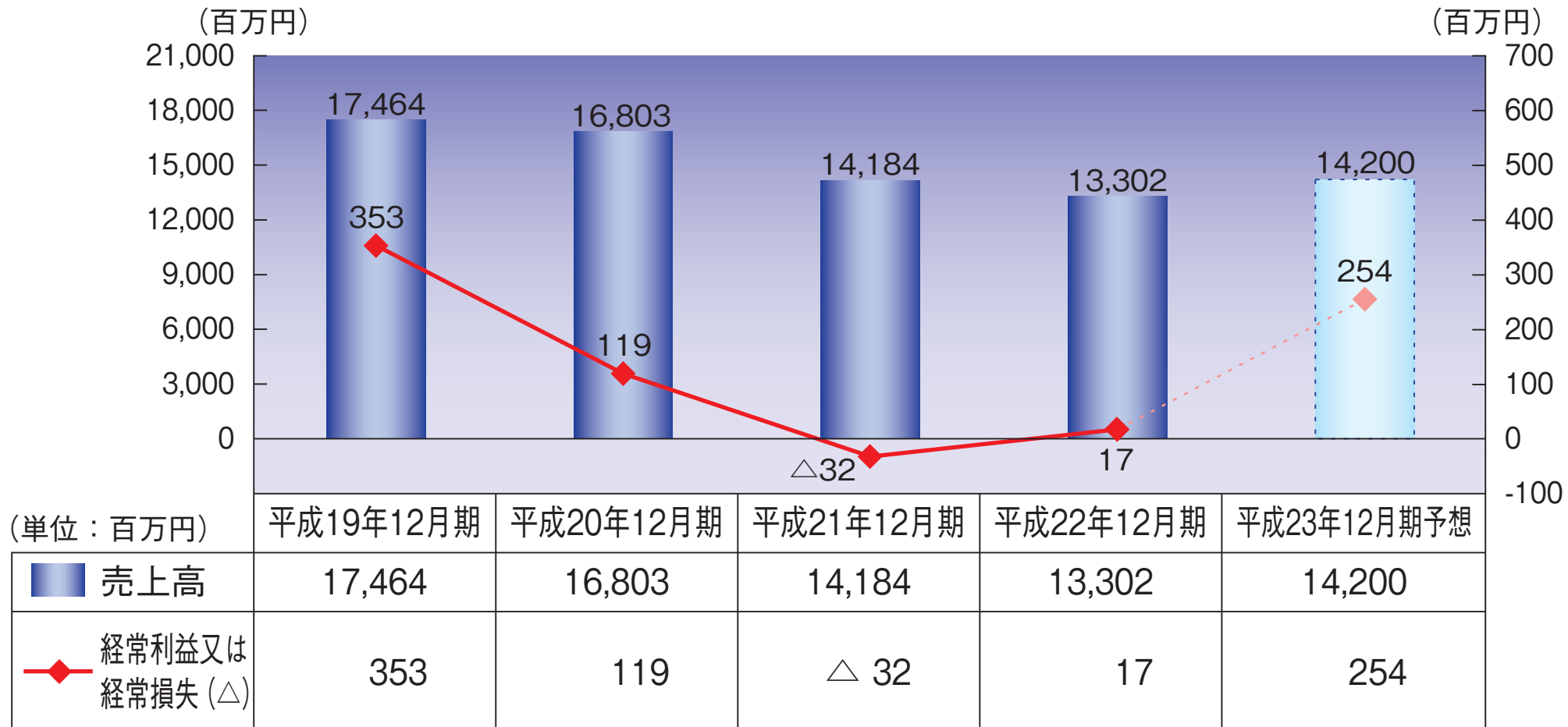
今後の取り組み

今後の国内外の景気見通しは、輸出に牽引され製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、外需の先行きに対する不透明感から企業は新たな投資に慎重な姿勢を強めています。そのため、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。

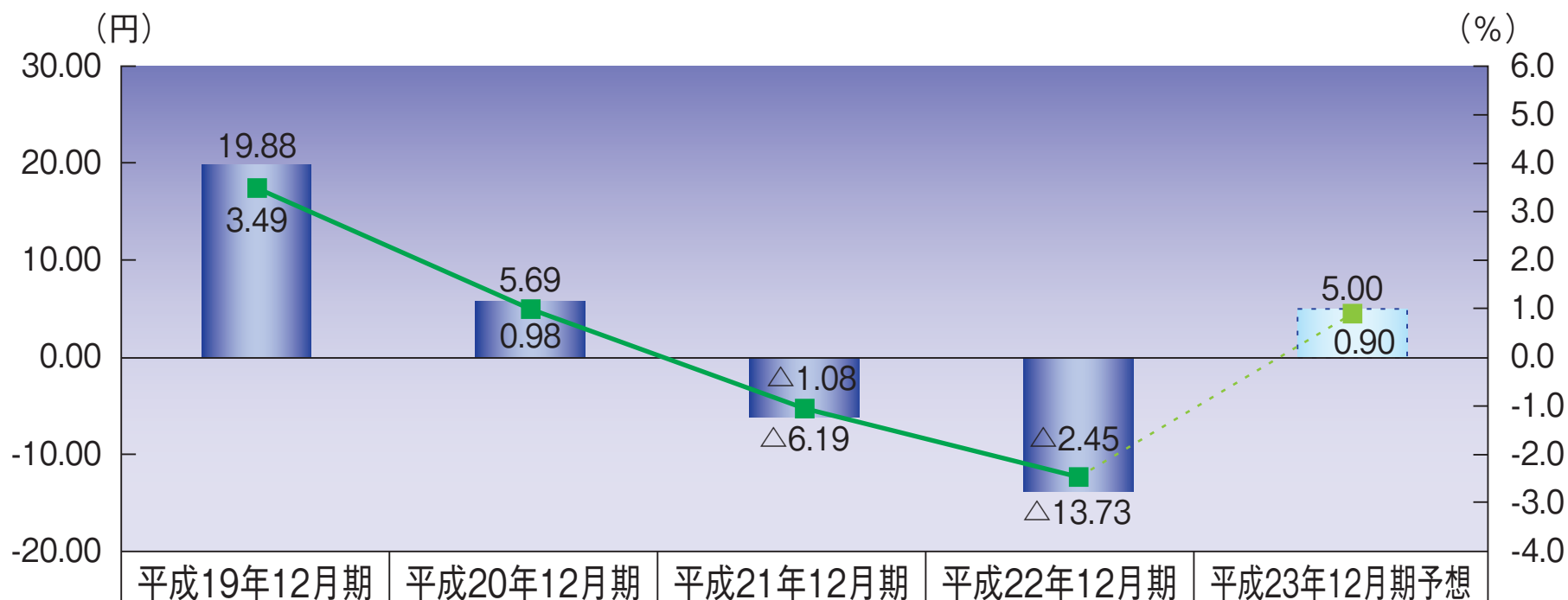
このような環境の中、当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、営業活動を精力的に進めるとともに顧客ニーズへの迅速・的確な対応能力を高めるなど徹底的に当社の強みを伸ばし、ユーザーサービスを一段と充実させるよう努めてまいります。また、経営全般にわたる合理化・効率化を推進するとともに、諸経費の削減に努め、業績向上・拡大に向けて努力してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

売上高・経常利益の推移



平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	19.88	5.69	△6.19	△13.73	5.00
—■ ROE (%)	3.49	0.98	△1.08	△2.45	0.90

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp